

学校法人鳥取学園寄附行為

第1章 総 則

(名 称)

第1条 この法人は、学校法人鳥取学園と称する。

(事務所)

第2条 この法人は、事務所を鳥取市西品治848番地に置く。

第2章 目的及び事業

(目 的)

第3条 この法人は、教育基本法及び学校教育法に従い、学校教育を行い、豊かな人間性を涵養し、社会に貢献する有為な人材を育成すること、並びに就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律に従い、幼児期の教育・保育を行い、生涯にわたる人格形成の基礎を培うことを目的とする。

(設置する学校)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次に掲げる学校を設置する。

(1) 鳥取城北高等学校

全日制課程 普通学科

(2) 認定こども園 鳥取第一幼稚園

(3) 認定こども園 鳥取第二幼稚園

(4) 認定こども園 鳥取第三幼稚園

(5) 認定こども園 鳥取第四幼稚園

(6) 認定こども園 鳥取第五幼稚園

(7) 鳥取城北日本語学校

(収益事業)

第5条 この法人は、その収益を学校の経営に充てるため、次に掲げる収益事業を行うことができる。

(1) 書籍・文房具小売業

(2) 各種食品小売業

第3章 役員及び理事会

(役 員)

第6条 この法人に、次の役員を置く。

(1) 理事8人以上15人以内

(2) 監事2人

2 理事のうち、1人を理事長とし、理事総数の過半数の議決により選任する。理事長の職を解任するときも、同様とする。

3 理事長を除く理事のうち、2名以内を常務理事とし、理事総数の過半数の議決により理事会にて選任する。常務理事の職を解任するときも同様とする。

(理事の選任)

第7条 理事は、次の各号に掲げる者とする。

- (1) 鳥取城北高等学校校長
- (2) 認定こども園園長のうちから理事会において選任した者 1人
- (3) 鳥取城北日本語学校校長
- (4) 評議員のうちから評議員会において選任した者 2人以上
- (5) 学識経験者（校長、園長又は評議員である者を除く。）のうち理事会において選任した者 2人以上

2 第1項第1号、第2号、第3号及び第4号の理事は、校長、園長又は評議員の職を退いたときは、理事の職を失うものとする。

(監事の選任)

第8条 監事は、この法人の理事又は職員（校長・園長、教員その他の職員を含む。以下、同じ。）、評議員もしくは役員配偶者又は3親等以内の親族の以外の者であつて理事会において選出した候補者のうちから、評議員会の同意を得て、理事長が選任する。

2 前項の選任に当たっては、監事の独立性を確保し、かつ、利益相反を適切に防止できる者を選任する。

(役員任期)

第9条 役員（第7条第1項第1号から第4号に掲げる理事を除く。以下この条において同じ。）の任期は、3年とする。ただし、第6条及び第7条に定める必要最小数が欠けたときの補欠役員の任期は、前任者の残任期間とすることができる。

2 役員は、再任されることができる。

3 第6条及び第7条に定める必要最小数が欠けたときの役員は、任期満了の後でも、後任の役員が選任されるまでは、なお、その職務（理事長又は常務理事にあつては、その職務を含む。）を行う。

(役員補充)

第10条 理事又は監事のうち、第6条及び7条に定める必要最小数の5分の1をこえる者が欠けたときは、1月以内に補充しなければならない。

(役員解任及び退任)

第11条 役員が次の各号に該当するに至ったときは、理事総数の4分の3以上出席した理事会において、理事総数の4分の3以上の議決及び評議員会の議決により、これを解任することができる。

- (1) 法令の規定又はこの寄附行為に著しく違反したとき。
- (2) 心身の故障のため職務の執行に堪えないとき。
- (3) 職務上の義務に著しく違反したとき。
- (4) 役員たるにふさわしくない重大な非行があつたとき。

2 役員は次の事由によって退任する。

- (1) 任期の満了
- (2) 辞任
- (3) 死亡
- (4) 私立学校法第38条第1号又は第2号に掲げる事由に該当するに至ったとき

(理事長及び常務理事の職務)

第12条 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

2 常務理事は、理事長を補佐し、この法人の業務を分掌する。

(理事の代表権の制限)

第13条 理事長及び常務理事以外の理事は、この法人の業務について、この法人を代表しない。

(理事長職務の代理等)

第14条 理事長に事故があるとき、又は理事長が欠けたときは、あらかじめ理事会において定めた順位に従い、理事がその職務を代理し、又はその職務を行う。

(監事の職務)

第15条 監事は、次の各号に掲げる業務を行う。

(1) この法人の業務を監査すること。

(2) この法人の財産の状況を監査すること。

(3) 理事の業務執行の状況を監査すること。

(4) この法人の業務もしくは財産の状況又は理事の業務執行について、毎会計年度、監査報告書を作成し、当該会計年度終了後 2月以内に理事会及び評議員会に提出すること。

(5) 第1号から第3号までの規定による監査の結果、この法人の業務もしくは財産の状況又は理事の業務執行に関し不正の行為又は法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実があることを発見したときは、これを鳥取県知事、理事会及び評議員会に報告すること。

(6) 前号の報告をするために必要があるときは、理事長に対して理事会及び評議員会招集を請求すること。

(7) この法人の業務もしくは財産の状況又は理事の業務執行について、理事会に出席して意見を述べること。

2 前項第6号の請求があった日から5日以内に、その請求があった日から二週間以内の日を理事会又は評議員会の日とする理事会又は評議員会の招集の通知が発せられない場合には、その請求をした監事により、理事会又は評議員会を招集することができる。

3 理事によるこの法人の目的の範囲外の行為その他法令もしくは寄附行為に違反する行為をし、又はこれらの行為をするおそれがある場合において、当該行為によってこの法人に著しい損害が生ずる恐れがあるときは、当該理事に対し、当該行為をやめることを請求することができる。

(理事会)

第16条 この法人に理事をもって組織する理事会を置く。

2 理事会は、学校法人の業務を決し、理事の職務の執行を監督する。

3 理事会は、理事長が招集する。

4 理事長は、理事総数の3分の2以上の理事から会議に付議すべき事項を示して理事会の招集を請求された場合には、その請求のあった日から7日以内に、これを招集しなければならない。

5 理事会を招集するには、各理事及び監事に対して、会議開催の場所及び日時並びに会議に付議すべき事項を書面又は電磁的方法により通知しなければならない。

6 前項の通知は、会議の7日前までに発しなければならない。

ただし、緊急を要する場合はこの限りでない。

7 理事会に議長を置き、理事長をもって充てる。

- 8 理事長が、第4項の規定による招集をしない場合には、招集を請求した理事全員が連名で理事会を招集することができる。
- 9 前条第2項及び前項の規定に基づき理事会を招集した場合における理事会の議長は、出席理事の互選によって定める。
- 10 理事会は、この寄附行為に別段の定めがある場合を除くほか、理事総数の過半数の理事が出席しなければ、会議を開き、議決することができない。ただし、第13項の規定による除斥のため過半数に達しないときは、この限りではない。
- 11 前項の場合において、理事会に付議される事項につき書面又は電磁的方法をもって、あらかじめ意思を表示した者は、出席者とみなす。
- 12 理事会の議事は、法令及びこの寄附行為に別段の定めがある場合を除くほか、出席した理事（議長を含む。）の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 13 理事会の議事について、特別の利害を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。

（業務の決定の委任）

第17条 法令及びこの寄附行為の規定により評議員会に付議しなければならない事項その他この法人の業務に関する重要事項以外の決定であつて、あらかじめ理事会において定めたものについては、理事会において指名した理事に委任することができる。

（議事録）

第18条 議長は、理事会の開催の場所（当該場所に存しない役員が理事会に出席をした場合における当該出席の方法を含む。）及び日時並びに議決事項及びその他の事項について、議事録を作成しなければならない。

- 2 議事録には、議長並びに出席した理事のうちから互選された理事2名以上及び出席した監事が署名し、常にこれを事務所に備えて置かなければならない。
- 3 利益相反取引に関する承認の決議については、理事それぞれの意思を議事録に記載しなければならない。

第4章 評議員会及び評議員

（評議員会）

第19条 この法人に、評議員会を置く。

- 2 評議員会は、理事の数の2倍を超える数の評議員をもって組織する。
- 3 評議員会は、理事長が招集する。
- 4 理事長は、評議員総数の3分の1以上の評議員から会議に付議すべき事項を示して評議員会の招集を請求された場合には、その請求のあつた日から20日以内に、これを召集しなければならない。
- 5 評議員会を招集するには、各評議員及び監事に対して、会議開催の場所及び日時並びに会議に付議すべき事項を、書面又は電磁的方法により通知しなければならない。
- 6 前項の通知は、会議の7日前までに発しなければならない。
ただし、緊急を要する場合は、この限りでない。
- 7 評議員会に議長を置き、議長は、評議員のうちから評議員会において選任する。
- 8 評議員会は、評議員総数の過半数の出席がなければ、その会議を開き、議決をすることができない。
ただし、第12項の規定による除斥のため過半数に達しないときは、この限りでない。
- 9 前項の場合において、評議員会に付議される事項につき書面又は電磁的方法をもって、あらかじめ意思を表示した者は、出席者とみなす。

10 評議員会の議事は、法令及びこの寄附行為に別段の定めがある場合を除くほか、出席した評議員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

11 前項の場合において議長は、評議員として議決に加わることができない。

12 評議員会の議事について特別の利害関係を有する評議員は、議決に加わることができない。

(議事録)

第20条 第18条第1項の規定は、評議員会の議事録の作成について準用する。

2 議事録には、議長並びに出席した評議員のうちから互選された評議員2名以上及び出席した監事が署名し、常にこれを事務所に備えて置かなければならない。

(諮問事項)

第21条 次の各号に掲げる事項については、理事長において、あらかじめ評議員会の意見を聴かなければならない。

(1) 予算

(2) 事業計画

(3) 借入金（当該会計年度内の収入をもって償還する一時の借入金を除く。）及び基本財産の処分並びに運用財産中の不動産及び積立金の処分

(4) 役員に対する報酬等（報酬、賞与その他の職務執行の対価として受ける財産上の利益及び退職手当をいう。）の支給基準

(5) 予算外の新たな義務の負担又は権利の放棄

(6) 寄附行為の変更

(7) 合併

(8) 目的たる事業の成功の不能による解散

(9) 解散（合併又は破産による解散を除く。）した場合における残余財産の帰属者決定

(10) 収益事業に関する重要事項

(11) 寄附金品の募集に関する事項

(12) その他この法人の業務に関する重要事項で理事会において必要と認めるもの

(評議員会の意見具申等)

第22条 評議員会は、この法人の業務もしくは財産の状況又は役員の業務執行の状況について、役員に対して意見を述べ、もしくはその諮問に答え、又は役員から報告を徴することができる。

(評議員の選任)

第23条 評議員は、次の各号に掲げる者とする。

(1) この法人の職員で理事会において推薦されたもののうちから、評議員会において選任した者
8人以上

(2) この法人の設置する学校を卒業した者で年齢25歳以上のもののうちから、理事会において選任した者
2人以上

(3) 学識経験者のうちから、理事会において選任した者
2人以上

2 前項第1号に規定する評議員は、この法人の職員の地位を退いたときは評議員の職を失うものとする。

(評議員の任期)

第24条 評議員の任期は3年とする。

ただし、第 19 条第 2 項及び第 23 条の選任区分毎の必要最小数が欠けたときの補欠の評議員の任期は、前任者の残任期間とすることができる。

2 評議員は、再任されることができる。

3 第 19 条第 2 項及び第 23 条の選任区分毎の必要最小数が欠けたときの評議員は、その任期満了後も後任の評議員が選任されるまでは、なお、その職務を行う。

(評議員の解任及び退任)

第 25 条 評議員が次の各号のいずれかに該当するに至ったときは、評議員総数の 3 分の 2 以上の議決により、これを解任することができる。

(1) 心身の故障のため職務の執行に堪えないとき。

(2) 評議員たるにふさわしくない重大な非行があったとき。

2 評議員は次の事由によって退任する。

(1) 任期の満了

(2) 辞任

(3) 死亡

第 5 章 資産及び会計

(資産)

第 26 条 この法人の資産は、次のとおりとする。

(1) 財産目録記録の財産

(2) 授業料、入学金及び検定料

(3) 資産から生ずる果実

(4) 収益事業から生ずる果実

(5) 寄附金品

(6) その他の収入

(資産の区分)

第 27 条 この法人の資産は、これを分けて基本財産、運用財産及び収益事業用財産とする。

2 基本財産は、この法人の設置する学校に必要な施設及び設備又はこれらに要する資金とし、財産目録中基本財産の部に記載する財産とする。

3 運用財産は、この法人の設置する学校の経営に必要な財産とし、財産目録中運用財産の部に記載する財産とする。

4 収益事業用財産は、この法人の収益を目的とする事業に必要な財産とし、財産目録中収益事業用財産の部に記載する財産とする。

5 寄附金品については、寄附者の指定がある場合には、その指定に従って基本財産、運用財産又は収益事業用財産に編入する。

(基本財産の処分の制限)

第 28 条 基本財産は、これを処分してはならない。ただし、この法人の事業の遂行上やむを得ない理由があるときは、理事会において理事総数の 3 分の 2 以上の議決を得て、その一部に限り処分することができる。

(積立金の保管)

第 29 条 基本財産及び運用財産中の積立金は、確実な有価証券を購入し、又は確実な信託銀行に信託し、又は確実な銀行に定期預金とし、もしくは定額郵便貯金等確実な方法で理事長が保管する。

(経費の支弁)

第30条 この法人の設置する学校の経営に要する費用は、基本財産並びに運用財産中の不動産及び積立金から生じる果実、授業料収入、入学金収入、検定料収入その他の運用財産をもって支弁する。

(会 計)

第31条 この法人の会計は、学校の経営に関する会計(以下、「学校会計」という)及び収益事業に関する会計(以下「収益事業会計」という)に区分するものとする。

2 この法人の会計は、学校法人会計基準により行う。

(予算及び事業計画)

第32条 この法人の予算及び事業計画は、毎会計年度開始前に、理事長が編成し、評議員会の意見を聴いて理事会において出席した理事の3分の2以上の議決を得なければならない。これに重要な変更を加えようとするときも、同様とする。

(予算外の新たな義務の負担又は権利の放棄)

第33条 予算をもって定めるものを除くほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、評議員会の意見を聴いて理事会において出席した理事の3分の2以上の議決がなければならない。借入金(当該会計年度内の収入をもって償還する一時の借入金を除く。)についても、同様とする。

(決算及び実績の報告)

第34条 この法人の決算は、毎会計年度終了後2月以内に作成し、監事の意見を求めるものとする。

2 理事長は、毎会計年度終了後2月以内に、決算及び事業の実績を監事の意見を付して評議員会に報告し、その意見を求めなければならない。

3 収益事業会計の決算上生じた利益金は、その一部又は全部を学校会計に繰り入れなければならない。

(財産目録等の備付及び閲覧)

第35条 この法人は、毎会計年度終了後2月以内に財産目録、貸借対照表、収支計算書、事業報告書及び役員名簿(理事、監事及び評議員の氏名及び住所を記載した名簿をいう。)を作成しなければならない。

2 この法人は、前項の書類及び監査報告書、役員に対する報酬等の支給の基準及び寄附行為を各事務所に備えて置き、正当な理由がある場合を除いて、これを閲覧に供しなければならない。

3 前項の規定にかかわらず、この法人は、役員等名簿について同項の請求があった場合には、役員等名簿に記載された事項中、個人の住所に係る記載の部分を除いて、同項の閲覧をさせることができる。

(情報の公表)

第36条 この法人は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、遅滞なく、インターネットの利用により、当該各号に定める事項を公表しなければならない。

(1) 寄附行為もしくは寄附行為変更の認可を受けたとき、又は寄附行為変更の届け出をしたとき 寄附行為の内容

(2) 監査報告書を作成したとき 当該監査報告書の内容

(3) 財産目録、貸借対照表、収支計算書、事業報告書及び役員等名簿(個人の住所に係る記載の部分を除く。)を作成したとき これらの書類の内容

(4) 役員に対する報酬等の支給の基準を定めたとき 当該報酬等の支給の基準

(役員報酬)

第37条 役員に対して、別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。

(資産総額の変更登記)

第38条 この法人の資産総額の変更は、毎会計年度末の現在により、会計年度終了後3月以内に登記し

なければならない。

2 前項による登記完了後は、速やかに鳥取県知事に届け出なければならない。

(会計年度)

第 39 条 この法人の会計年度は、4 月 1 日に始まり、翌年 3 月 31 日に終るものとする。

第 6 章 解散及び合併

(解 散)

第 40 条 この法人は、次の各号に掲げる事由によって解散する。

- (1) 理事会における理事総数の 3 分の 2 以上の議決及び評議員会の議決
- (2) この法人の目的たる事業の成功の不能となった場合で、理事会における出席した理事の 3 分の 2 以上の議決
- (3) 合 併
- (4) 破 産
- (5) 鳥取県知事の解散命令

2 前項第 1 号に掲げる事由による解散にあつては鳥取県知事の認可を、同項第 2 号に掲げる事由による解散にあつては鳥取県知事の認定を受けなければならない。

(残余財産の帰属者)

第 41 条 この法人が解散した場合(合併または破産によって解散した場合を除く。)における残余財産は、解散のときにおける理事会において出席した理事の 3 分の 2 以上の議決により選定した学校法人又は教育の事業を行う公益社団法人もしくは公益財団法人に帰属する。

(合 併)

第 42 条 この法人が合併しようとするときは、理事会において理事総数の 3 分の 2 以上の議決を得て鳥取県知事の認可を受けなければならない。

第 7 章 寄附行為の変更

(寄附行為の変更)

第 43 条 この寄附行為を変更しようとするときは、理事会において出席した理事の 3 分の 2 以上の議決を得て、鳥取県知事の認可を受けなければならない。

2 私立学校法施行規則に定める届出事項については、前項の規定にかかわらず、理事会において出席した理事の 3 分の 2 以上の議決を得て、鳥取県知事に届け出なければならない。

第 8 章 補 則

(書類及び帳簿の備付)

第 44 条 この法人は、第 35 条第 2 項の書類のほか、次の各号に掲げる書類及び帳簿を、常に事務所に備えて置かなければならない。

- (1) 役員及び評議員の履歴書
- (2) 収入及び支出に関する帳簿及び証ひょう書類
- (3) その他必要な書類及び帳簿

(公告の方法)

第 45 条 この法人の公告は、学園の掲示場に掲示して行う。

(責任の免除)

第 46 条 役員が任務を怠ったことによって生じた損害についてこの法人に対し賠償する責任は、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなく、その原因や職務執行状況などの事情を勘案して特に必要と認める場合には、役員が賠償の責任を負う額から私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低責任限度枠を控除して得た額を限度として理事会の議決によって免除することができる。

(施行細則)

第 47 条 この寄附行為の施行についての細則その他この法人及びこの法人の設置する学校の管理及び運営に関し必要な事項は、理事会が別に定める。

附 則

1 この寄附行為は、鳥取県知事の認可の日（昭和 38 年 3 月 12 日）から施行する。

2 この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。

理事（理事長）	矢谷允之
理事	東口哲男
理事	岡田哲夫
理事	井上安栄
理事	前田玄一
理事	近藤松寿
理事	安藤豊
理事	岸本荘太郎
理事	上坂秀勝
監事	徳永職男
監事	矢谷黎子

3 学校の卒業生が年齢 25 歳以上になるまでの当分の間、第 23 条第 1 項第 2 号中「設置する学校を卒業した者」とあるのは「在学生の保護者」と読み替えるものとする。

附 則

この寄附行為の変更は、鳥取県知事の認可の日（昭和 41 年 4 月 6 日）から施行する。

附 則

この寄附行為の変更は、鳥取県知事の認可の日（昭和 43 年 3 月 13 日）から施行する。

附 則

この寄附行為の変更は、鳥取県知事の認可の日（昭和 53 年 2 月 27 日）から施行する。

附 則

この寄附行為の変更は、鳥取県知事の認可の日（昭和 55 年 1 月 12 日）から施行する。

附 則

この寄附行為の変更は、鳥取県知事の認可の日（昭和 55 年 3 月 15 日）から施行する。

附 則

この寄附行為の変更は、鳥取県知事の認可の日（昭和 57 年 11 月 30 日）から施行する。

附 則

この寄附行為の変更は、鳥取県知事の認可の日（昭和 63 年 11 月 29 日）から施行する。

附 則

この寄附行為の変更は、鳥取県知事の認可の日（平成 16 年 5 月 29 日）から施行する。

附 則

この寄附行為の変更は、鳥取県知事の認可の日（平成 16 年 9 月 30 日）から施行する。

附 則

この寄附行為の変更は、鳥取県知事の認可の日（平成 17 年 3 月 30 日）から施行する。

ただし、施行日において現に役員及び評議員である者の任期及び定年の規定は、当該任期中は従前のとおりとする。

附 則

この寄附行為の変更は、鳥取県知事の認可の日（平成 19 年 12 月 7 日）から施行する。

ただし、施行日において現に役員及び評議員である者の任期及び定年の規定は、当該任期中は従前のとおりとする。

附 則

1 この寄附行為の変更は、鳥取県知事の認可の日（平成 22 年 2 月 17 日）から施行する。

ただし、施行日において現に役員及び評議員である者の任期及び定年の規定は、当該任期中は従前のとおりとする。

2 平成 21 年度における鳥取情報処理専門学校及び理事の選任については、この寄附行為による変更後の第 4 条第 7 号及び第 7 条第 1 号の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

この寄附行為の変更は、鳥取県知事の認可の日（平成 24 年 4 月 1 日）から施行する。

ただし、施行日において現に役員及び評議員である者の任期及び定年の規定は、当該任期中は従前のとおりとする。

附 則

この寄附行為の変更は、鳥取県知事の認可の日（平成 26 年 3 月 31 日）から施行する。

ただし、施行日において現に役員及び評議員である者の任期及び定年の規定は、当該任期中は従前のとおりとする。

附 則

この寄附行為の変更は、鳥取県知事の認可の日（平成 27 年 4 月 1 日）から施行する。

ただし、施行日において現に役員及び評議員である者の任期及び定年の規定は、当該任期中は従前のとおりとする。

附 則

平成 29 年 11 月 16 日鳥取県知事認可のこの寄附行為は、平成 30 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

平成 30 年 1 月 31 日鳥取県知事届出のこの寄附行為は、平成 30 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

平成 31 年 1 月 17 日鳥取県知事認可のこの寄附行為は、平成 31 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この寄附行為の一部変更は、令和 2 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この寄附行為の変更は、鳥取県知事の認可の日（令和 3 年 10 月 26 日）から施行する。